

# 平成16年2月期 中間決算短信（連結）

平成15年10月17日

上場会社名 株式会社 カスミ

上場取引所 東  
本社所在都道府県 茨城県

コード番号 8196

(URL http://www.kasumi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 財務経理本部マネージャー

氏名 小濱 裕正  
氏名 福井 博文

TEL (029) 850-1850 (代表)

決算取締役会開催日 平成15年10月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年8月中間期の連結業績（平成15年3月1日～平成15年8月31日）

(1) 連結経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	114,324	5.1	3,557	12.7	3,278	16.7
14年8月中間期	120,407	2.2	4,073	220.2	3,934	187.1
15年2月期	243,700		6,647		6,237	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年8月中間期	2,357	78.6	42	60	37	21
14年8月中間期	1,319	-	24	21	21	20
15年2月期	1,723		31	63	27	86

(注) 持分法投資損益 15年8月中間期 27百万円 14年8月中間期 2百万円 15年2月期 0百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年8月中間期 55,338,589株 14年8月中間期 54,504,610株 15年2月期 54,494,856株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	112,905	28,260	25.0	497	88
14年8月中間期	115,152	24,926	21.6	457	36
15年2月期	105,203	24,909	23.7	457	38

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年8月中間期 56,761,346株 14年8月中間期 54,501,845株 15年2月期 54,462,739株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年8月中間期	11,990	1,648	1,887	25,259
14年8月中間期	12,762	2,289	2,214	22,339
15年2月期	13,706	7,192	3,791	16,804

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	228,000	5,700	3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円14銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料「(3)1.経営成績」をご参照下さい。

## (1) 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社5社で構成され、小売及び周辺業務を主な事業とし、事務所賃貸等の不動産業その他の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### (小売事業)

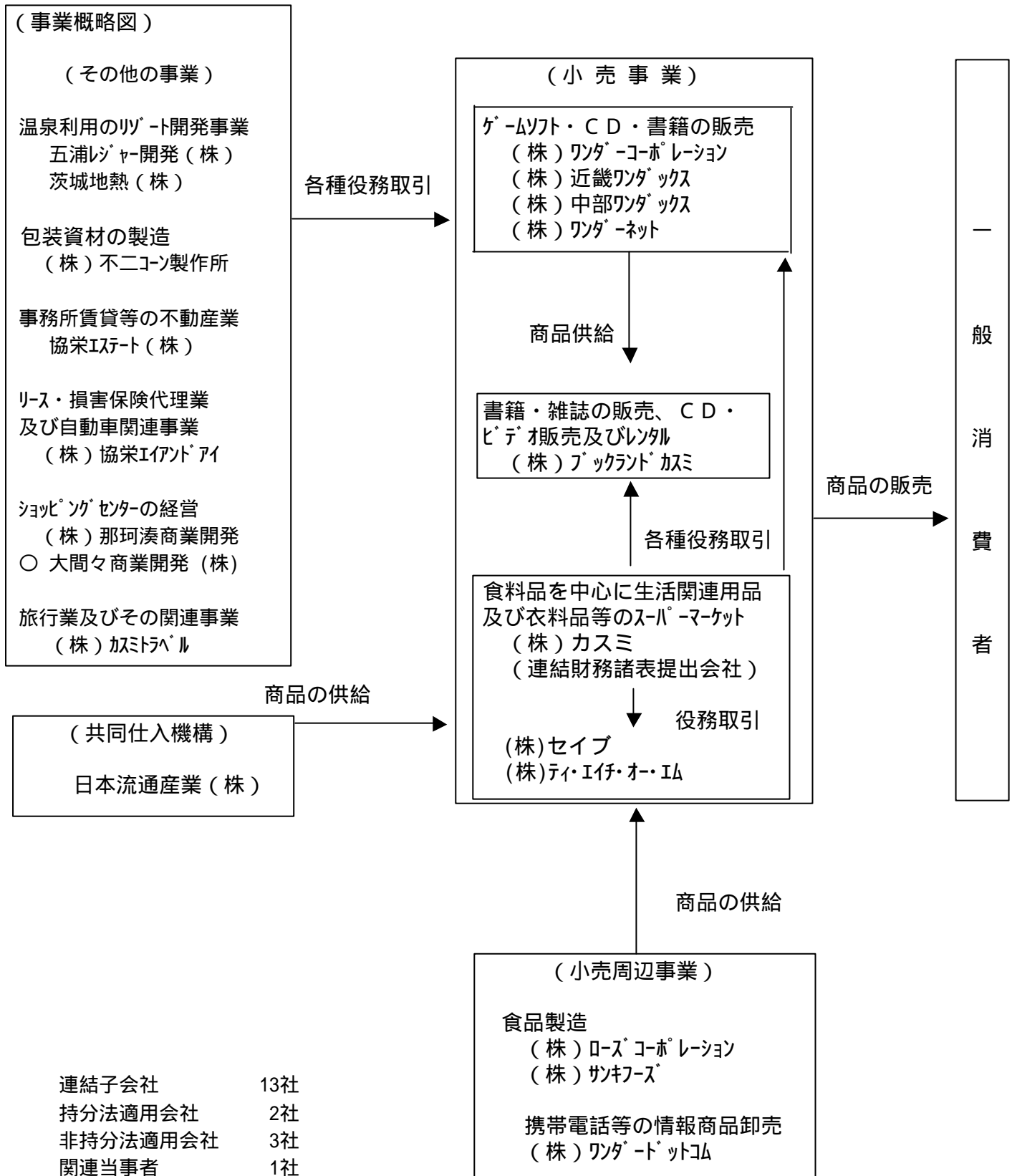
区 分	会 社 名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業	当社 (株)ティ・エイチ・オー・エム (株)セイブ
ゲームソフト・CD・書籍を中心としたエンターテインメント商品及びその関連商品を主体とした小売業	(株)ワンダーコーポレーション (株)近畿ワンダックス (株)中部ワンダックス (株)ワンダーネット
書籍・雑誌の販売、CD・ビデオ販売及びレンタル	(株)ブックランドカスミ

### (小売周辺事業)

区 分	会 社 名
食品製造	(株)ローズコーポレーション (株)サンキフーズ
携帯電話等の情報商品卸売	(株)ワンダードットコム

### (その他の事業)

区 分	会 社 名
事務所賃貸等の不動産業	協栄エステート(株)
リース・損害保険代理業及び自動車関連事業	(株)協栄エイアンドアイ
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発 大間々商業開発(株)
包装資材の製造	(株)不二コーン製作所
温泉利用のリゾート開発事業	五浦レジャー開発(株) 茨城地熱(株)
旅行業及びその関連事業	(株)カスミトラベル



## (2) 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

カスミグループは、スーパーマーケット、エンターテインメント専門店、書籍専門店などの小売業と、食品製造などの小売周辺事業及びその他の事業から構成されております。

カスミグループは、商品やサービスを通じお客様の健康で豊かな生活創造のお役に立ちながら、地域社会と共に発展していくことを基本方針としております。あわせて、「Hospitality and Open-mindedness」をモットーに、地域社会に開かれた企業を目指し、環境問題への取り組みや地域文化への貢献にも積極的に取り組んでおります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、業績に応じた適正な配当を行なうことを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させていただきます。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性向上及び個人投資家の拡大を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位引下げにつきましては、市場の動向をよく見ながら、その費用対効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきまして、具体的な施策と時期につきましては未定であります。

### 4. 中期的な会社の経営戦略

小売業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありますが、カスミグループは、(株)カスミを中心とするスーパーマーケットと、(株)ワンダーコーポレーションを中心とするエンターテインメント専門店に経営資源を集中してまいります。

(株)カスミにおきましては、「お客様満足度の向上～価値創造へのチャレンジ～」を基本方針とし、以下の施策を推進してまいります。

(1) 企業倫理の再認識（危機管理体制の強化、行動規範の遵守）

(2) 環境問題への対応

(3) グループマネジメント力の強化（シナジー効果の追求）

(4) 店舗の価値創造～地域信頼店へのチャレンジ～

オペレーションレベルの向上（接客対応、商品・売場管理、店舗後方設備再構築）

ミールソリューションへの対応（メニュー提案、情報発信、簡便性商品の充実）

旗艦店「フードスクエア」、標準店「フードマーケット」フォーマットの更なる進化

リニューアル推進による既存店の活性化

(5) 商品の価値創造

安全・安心な商品の提供（トレーサビリティの仕組みづくり）

商品開発力、商品調達力の強化

地域商品の導入（地元で評判の商品の発掘、地場野菜の導入、地場漁港の活用）

(6) 人的資源の価値創造

(7) ロジスティクスシステムの再構築

(8) 財務体質の改善、経費構造の改革

有利子負債の削減

ローコストオペレーションの推進

5. 目標とする経営指標

当社では経常利益率3%以上を安定継続的に確保することを目標とし、有利子負債の削減にも努めてまいります。

6. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境の変化に対して迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムの構築とを維持していくことを重要な施策としております。

コーポレート・ガバナンスの実効性確保として、当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は、監査役5名（内、社外監査役3名）で構成されており、毎月開催される取締役会に出席し、経営の業務執行状況の監督・管理を適切に行なえる体制となっております。

また、経営及び業務上での専門的な判断等が必要と思われる場合には、顧問弁護士・会計監査人より随時アドバイスを受けております。

コンプライアンス推進のための制度につきましては、企業活動における法律遵守、倫理性の確保を目的に「コンプライアンス統括室」を設置しております。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

###### 全般の概況

当中間期の我が国経済は、企業収益の改善により設備投資に回復の動きが見られたものの、個人消費は、雇用・所得環境の厳しさや社会保険料・税負担の増加を背景に低調に推移しました。小売業界におきましてはデフレの長期化や競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、カスミグループは引き続き地域密着の営業戦略を推進いたしました。

当中間期の営業収益は1,143億24百万円(前期比5.1%減)、営業利益は35億57百万円(前期比12.7%減)、経常利益は32億78百万円(前期比16.7%減)となりました。また、厚生年金基金の代行返上により特別利益に16億10百万円を計上したため、中間純利益は23億57百万円(前期比78.6%増)となりました。

###### セグメント別の状況

##### (小売事業)

(株)カスミは「お客様満足度の向上～価値創造へのチャレンジ」を基本方針とし、地域に密着した食品専門スーパーマーケットづくりを推進いたしました。

販売面におきましては、エリアマーケティングを深耕し、地域特性や生活慣習に応じた品揃えや販売方法を行ないました。また、商品の価値や料理方法などお客様への提案力のある売場作りに努めております。さらに、お客様の利便性向上のため午前零時までの営業店舗を43店舗に拡大いたしました。

商品面におきましては、仕入先の見直しによる商品力の強化を図るとともに、地場市場の活用や地域商材の開発導入を行ないました。また、安全・安心な商品の提供に努め、商品の仕入から販売までの管理体制の見直しを行ないました。

社会活動につきましては、お客様の健康を願い「5 A DAY」運動(1日5皿以上の野菜と200グラム以上の果物を食べることをスローガンにした食の教育プログラム)を推進し、小学生を対象とした食育体験学習や従業員対象のセミナーを行ないました。

既存店の活性化につきましては、友部店を「フードスクエア」タイプに、白岡店、勝田店を「フードマーケット」タイプに全面改装し、食品特化型の店舗づくりを推進いたしました。また、水戸下市店を経営効率の観点から閉鎖いたしました。その結果、当中間期末の店舗数は106店舗となりました。

以上の結果、(株)カスミの当中間期の営業収益は817億19百万円(前期比3.2%増)と増収となりましたが、冷夏・長雨、競合の激化などの影響により売上高が計画を下回り、営業利益25億30百万円(前期比19.1%減)と、増収減益となりました。

ゲームソフト・CD・書籍などのエンターテインメント専門店を展開する(株)ワンダーコーポレーションは、前期末の分社の影響もあり営業収益は、201億11百万円(前期比39.3%減)、営業利益6億89百万円(前期比56.0%増)と減収増益となりました。

スーパーマーケットを展開する(株)ティ・エイチ・オー・エムは、マルカワ渡里店を開店し、当中間期末の店舗数は13店舗となりました。また、新たな業態づくりにチャレンジし、ビッグエム那珂店をトムズスーパーマーケット那珂店に改装いたしました。当中間期の営業収益は67億45百万円となりました。

これらの結果、小売事業の営業収益は1,127億98百万円(前期比3.2%減)、営業利益33億97百万円(前期比9.5%減)と減収減益となりました。

##### (小売周辺事業)

小売周辺事業におきましては、(株)バルコーポレーション及びトレダムジャパン(株)を前期末に清算したことなどにより営業収益は19百万円、営業利益8百万円と減収減益となりました。

##### (その他の事業)

その他の事業におきましては、営業収益15億6百万円(前期比16.2%減)、営業利益1億58百万円(前期比30.9%減)と減収減益となりました。

##### イオン(株)との資本・業務提携について

(株)カスミは、平成15年6月にイオン(株)と資本・業務提携を行ないました。今後は両社の持つSM事業のノウハウを結集し、当社を中心に関東圏を基盤とするリージョナルチェーンの構築を目指してまいります。

## (2) 通期の見通し

足もとの国内景気は一部に回復の動きが見られるものの、実体経済は依然としてデフレ傾向が続いております。厳しい雇用・所得環境、さらには公的負担の増加も予想され、個人消費は引き続き低迷するものと思われま

す。このような状況のもと、カスミグループは、個店ごとの地域特性やお客様のライフスタイル・購買行動の変化に応じた販売戦略、商品戦略を推進し営業力の強化を図ってまいります。

(株)カスミでは、イオン(株)との業務提携に基づく諸施策を推進してまいります。その一環として、平成15年12月にイオンクレジットサービス(株)と「KASUMIカード」を発行いたします。お客様の利便性向上とカードを活用した新たな販促企画による営業力の強化を図ってまいります。

下期の設備投資につきましては、10月に東大沼店(茨城県日立市)、フードスクエア下館南店(茨城県下館市)、11月に原山店(千葉県印西市)、2月に平須店(茨城県水戸市)の計4店舗の出店と改装1店舗を予定しております。

通期の業績見通しにつきましては、営業収益2,280億円、経常利益57億円、当期純利益33億円を予想しております。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末と比べ、84億5500万円増加し、252億5900万円(前年同期比13.1%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、119億9000万円と前年同期に比べ7億7100万円(6.0%減)の減少となりました。これは主に非資金項目の引当金の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億4800万円と前年同期に比べ6億4100万円(28.0%減)の減少となりました。使用した資金は主に固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億8700万円と前年同期に比べ3億2600万円(14.8%減)の減少となりました。使用した資金は主に長短借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期	平成15年8月期
自己資本比率(%)	25.3	22.3	23.7	25.0
時価ベース自己資本比率(%)	21.1	18.0	24.2	26.8
債務償還年数(倍)	9.4	6.1	3.4	1.8
インテレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	5.7	8.4	15.1	28.1

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
時価ベース自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
中間連結会計期間末における  
債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)  
インテレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	22,878		25,752		17,305	
受取手形及び売掛金	2,298		1,256		1,379	
たな卸資産	11,285		8,769		8,704	
繰延税金資産	1,448		1,013		486	
その他	4,429		3,764		4,622	
貸倒引当金	36		6		626	
流動資産合計	42,303	36.7	40,549	35.9	31,871	30.3
<b>固定資産</b>						
<b>有形固定資産</b>						
建物及び構築物	27,371		27,001		27,891	
土地	11,237		12,557		12,512	
その他	4,517		4,243		3,699	
有形固定資産合計	43,126	37.5	43,802	38.8	44,102	41.9
<b>無形固定資産</b>						
連結調整勘定	76		35		37	
その他	3,540		3,922		3,953	
無形固定資産合計	3,617	3.1	3,958	3.5	3,990	3.8
<b>投資その他の資産</b>						
投資有価証券	3,813		3,678		3,411	
関係会社株式	22		95		75	
敷金・保証金	13,116		13,846		14,250	
繰延税金資産	5,869		4,640		4,963	
その他	5,155		3,661		3,738	
貸倒引当金	1,874		1,326		1,200	
投資その他の資産合計	26,103	22.7	24,594	21.8	25,237	24.0
固定資産合計	72,847	63.3	72,355	64.1	73,330	69.7
<b>繰延資産</b>						
開業費	0		0		0	
繰延資産合計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	115,152	100.0	112,905	100.0	105,203	100.0



## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
<b>流 動 負 債</b>						
支払手形及び買掛金	21,664		20,883		15,353	
短期借入金	14,581		11,923		13,920	
1年内償還予定社債	-		5,000		5,000	
未払法人税等	1,677		1,585		141	
賞与引当金	618		582		601	
ポイントカード引当金	840		630		655	
その他の	8,871		8,466		7,683	
流動負債合計	48,254	41.9	49,070	43.5	43,356	41.2
<b>固 定 負 債</b>						
社債	5,000		-		-	
転換社債	4,328		4,328		4,328	
長期借入金	24,336		22,420		23,290	
退職給付引当金	2,655		2,715		3,279	
役員退職慰労引当金	131		140		150	
関係会社整理損失引当金	335		-		-	
債務保証損失引当金	53		43		48	
預り保証金	4,442		4,417		4,593	
その他の	241		275		262	
固定負債合計	41,524	36.1	34,340	30.4	35,953	34.2
負債合計	89,778	78.0	83,410	73.9	79,309	75.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	446	0.4	1,234	1.1	983	0.9
(資本の部)						
資本金	12,322	10.7	12,322	10.9	12,322	11.7
資本剰余金	12,043	10.4	12,010	10.6	12,043	11.4
利益剰余金	1,711	1.5	3,709	3.3	1,733	1.6
その他有価証券評価差額金	83	0.1	240	0.2	61	0.1
自己株式	1,233	1.1	22	0.0	1,250	1.1
資本合計	24,926	21.6	28,260	25.0	24,909	23.7
負債、少数株主持分及び資本合計	115,152	100.0	112,905	100.0	105,203	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	116,805	100.0	109,983	100.0	236,419	100.0
売 上 原 価	88,568	75.8	81,842	74.4	179,194	75.8
売上総利益	28,237	24.2	28,140	25.6	57,224	24.2
営業収入	3,601	3.1	4,341	3.9	7,281	3.1
営業総利益	31,839	27.3	32,482	29.5	64,505	27.3
販売費及び一般管理費	27,765	23.8	28,924	26.3	57,858	24.5
営業利益	4,073	3.5	3,557	3.2	6,647	2.8
営業外収益	331	0.3	182	0.2	581	0.2
受取利息	11		11		32	
受取配当金	25		25		30	
積立保険配当金	22		-		34	
為替差益	27		-		27	
仕入割引	111		-		189	
持分法による投資利益	-		27		-	
連結調整勘定償却額	7		5		11	
その他の営業外収益	125		113		254	
営業外費用	471	0.4	461	0.4	990	0.4
支払利息	448		426		906	
持分法による投資損失	2		-		0	
その他の営業外費用	20		35		84	
経常利益	3,934	3.4	3,278	3.0	6,237	2.6
特別利益	136	0.1	2,371	2.1	293	0.1
固定資産売却益	0		4		0	
投資有価証券売却益	42		6		162	
関係会社株式売却益	-		-		3	
貸倒引当金戻入益	46		659		65	
厚生年金基金代行返上益	-		1,610		-	
持分変動利益	-		44		-	
その他の特別利益	46		45		61	
特別損失	1,639	1.4	1,536	1.4	3,279	1.4
固定資産売却除却損	119		115		258	
投資有価証券評価損	19		-		334	
関係会社株式評価損	7		-		7	
ゴルフ会員権評価損	1		-		1	
土地評価損	-		632		-	
退職給付会計基準変更時差異償却	552		478		1,102	
関係会社等整理損	-		-		1	
貸倒引当金繰入額	624		165		1,187	
債務保証損失引当金繰入額	53		-		48	
その他の特別損失	261		145		338	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,431	2.1	4,113	3.7	3,251	1.4
法人税、住民税及び事業税	1,679	1.4	1,916	1.8	265	0.1
法人税等調整額	648	0.5	317	0.3	1,157	0.5
少数株主利益	80	0.1	156	0.1	103	0.0
中間(当期)純利益	1,319	1.1	2,357	2.1	1,723	0.7

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成14年3月 1日 ( 至 平成14年8月31日 )	当中間連結会計期間 自 平成15年3月 1日 ( 至 平成15年8月31日 )	前 連 結 会 計 年 度 自 平成14年3月 1日 ( 至 平成15年2月28日 )
		金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		12,043	12,043	12,043
資本剰余金減少高				
自己株式処分差損		-	32	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		12,043	12,010	12,043
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		773	1,733	773
利益剰余金増加高		1,319	2,357	1,723
中間(当期)純利益		1,319	2,357	1,723
利益剰余金減少高		381	381	763
配 当 金		381	381	763
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,711	3,709	1,733

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成14年3月 1日 至平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年3月 1日 至平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自平成14年3月 1日 至平成15年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		2,431	4,113	3,251
2.減 価 償 却 費		1,978	1,973	4,222
3.固定資産売却却損		201	110	424
4.有価証券及び投資有価証券売却損益		42	0	165
5.持分法による投資損益		2	27	0
6.投資有価証券評価損		26	-	341
7.ゴルフ会員権評価損		1	-	1
8.土地評価損		-	632	-
9.関係会社整理損		-	-	1
10.貸倒引当金の増減額		583	493	1,162
11.賞与引当金の減少額		1	19	18
12.退職給付引当金の増減額		890	563	1,514
13.ポイントカード引当金の増減額		5	24	179
14.受取利息及び受取配当金		36	37	62
15.支払利息		448	426	906
16.売上債権の減少額		291	123	1,209
17.たな卸資産の増減額		90	65	2,671
18.仕入債務の増減額		5,572	5,554	769
19.預かり保証金の増減額		33	176	185
20.そ の 他		1,311	970	917
小 計		13,789	12,497	15,614
21.利息及び配当金の受取額		36	38	62
22.利息の支払額		449	459	911
23.法人税等の支払額		614	84	1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,762	11,990	13,706
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期預金の預入れによる支出		142	40	164
2.定期預金の払戻しによる収入		386	48	446
3.有形固定資産の取得による支出		2,303	2,863	6,664
4.有形固定資産の売却による収入		6	12	425
5.短期貸付金の回収による収入		-	1,227	-
6.長期貸付による支出		0	0	1
7.長期貸付金の回収による収入		4	0	11
8.投資有価証券の取得による支出		22	191	16
9.投資有価証券の売却による収入		55	221	211
10.関係会社株式の取得による支出		10	3	13
11.関係会社株式の売却による収入		-	-	15
12.敷金・保証金の差入による支出		111	293	1,680
13.敷金・保証金の返還による収入		94	307	1,043
14.そ の 他		247	72	807
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,289	1,648	7,192

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成14年3月 1日 ( 至平成14年8月31日 )	当中間連結会計期間 自平成15年3月 1日 ( 至平成15年8月31日 )	前連結会計年度 自平成14年3月 1日 ( 至平成15年2月28日 )
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純減少額		1,437	790	3,790
2.長期借入れによる収入		3,390	2,730	9,979
3.長期借入金の返済による支出		3,782	4,808	9,727
4.少数株主に対する株式発行収入		-	131	528
5.自己株式の取得による支出		2	4	19
6.自己株式の売却による収入		-	1,199	-
7.配当金の支払額		381	346	761
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,214	1,887	3,791
現金及び現金同等物の増加額		8,257	8,455	2,722
現金及び現金同等物期首残高		14,081	16,804	14,081
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		22,339	25,259	16,804

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 13社 株式会社 ティ・エイチ・オー・エム  
株式会社 ローズコーポレーション  
五浦レジャー開発 株式会社  
茨城地熱 株式会社  
株式会社 ブックランドカスミ  
株式会社 ワンダーコーポレーション  
株式会社 ワンダーネット  
株式会社 ワンダードットコム  
株式会社 近畿ワンダックス  
株式会社 中部ワンダックス  
株式会社 協栄エイアンドアイ  
協栄エステート 株式会社  
株式会社 カスミトラベル

非連結子会社 - 社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 - 社  
関連会社 2社 大間々商業開発 株式会社  
株式会社 セイブ

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 - 社  
関連会社 3社 株式会社 那珂湊商業開発  
株式会社 不二コーン製作所  
株式会社 サンキフーズ

持分法を適用していない関連会社3社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの
	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの
	移動平均法による原価法
たな卸資産	主に売価還元法による原価法ただし、一部の商品については最終仕入原価法及び個別法による原価法
デリバティブ	時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 一部子会社において、建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用	定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

##### 一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率法により計上しております。

##### 貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

#### 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

#### ポイントカード引当金

一部の連結子会社では、将来のポイントカードによるポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

一部の子会社におけるヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、ヘッジ会計の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

親会社では、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引

##### ヘッジ対象

借入金の利息

#### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法 一部の子会社では、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。  
親会社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。  
従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

(厚生年金基金の代行部分返上)

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分返上益を計上しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.5%から40.2%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が146百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円、法人税等調整額が150百万円それぞれ増加しております。



## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

	(14年8月期)	(15年8月期)	(15年2月期)
有形固定資産の減価償却累計額	37,922 百万円	39,927 百万円	38,885 百万円
担 保 資 産			
定 期 預 金	101 百万円	101 百万円	101 百万円
売 掛 金	279 百万円	572 百万円	633 百万円
建 物	4,685 百万円	4,291 百万円	4,390 百万円
土 地	1,119 百万円	1,119 百万円	1,119 百万円
投 資 有 価 証 券	645 百万円	682 百万円	592 百万円
敷 金 保 証 金	2,233 百万円	1,741 百万円	1,598 百万円
そ の 他	94 百万円	34 百万円	35 百万円
計	9,159 百万円	8,542 百万円	8,471 百万円

### 偶 発 債 務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証

	520 百万円	497 百万円	522 百万円
--	---------	---------	---------

### 中間期末日満期手形処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	(14年8月期)	(15年8月期)	(15年2月期)
支 払 手 形	1 百万円	2 百万円	- 百万円

### (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳	(14年8月期)	(15年8月期)	(15年2月期)
従 業 員 給 与 賞 与	10,657 百万円	11,240 百万円	22,664 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	594 百万円	561 百万円	595 百万円
退 職 給 付 費 用	722 百万円	1,012 百万円	1,457 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12 百万円	12 百万円	30 百万円
減 価 償 却 費	1,930 百万円	1,872 百万円	4,114 百万円
賃 借 料	4,155 百万円	4,290 百万円	8,563 百万円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	(14年8月期)	(15年8月期)	(15年2月期)
現金及び預金勘定	22,878 百万円	25,752 百万円	17,305 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	539 百万円	493 百万円	501 百万円
現金及び現金同等物	22,339 百万円	25,259 百万円	16,804 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	14年8月期	15年8月期	15年2月期
器具備品			
取得価額相当額	7,184 百万円	6,854 百万円	7,031 百万円
減価償却累計額相当額	3,577 百万円	3,523 百万円	3,622 百万円
期末残高相当額	3,607 百万円	3,331 百万円	3,409 百万円
その他			
取得価額相当額	1,954 百万円	1,938 百万円	1,875 百万円
減価償却累計額相当額	1,138 百万円	1,072 百万円	1,061 百万円
期末残高相当額	816 百万円	865 百万円	814 百万円
合計			
取得価額相当額	9,139 百万円	8,793 百万円	8,907 百万円
減価償却累計額相当額	4,715 百万円	4,595 百万円	4,683 百万円
期末残高相当額	4,423 百万円	4,197 百万円	4,223 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	1,772 百万円	1,773 百万円	1,752 百万円
1 年超	2,767 百万円	2,525 百万円	2,587 百万円
合計	4,540 百万円	4,298 百万円	4,340 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,090 百万円	1,049 百万円	2,120 百万円
減価償却費相当額	1,036 百万円	996 百万円	1,993 百万円
支払利息相当額	59 百万円	53 百万円	111 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	14年8月期	15年8月期	15年2月期
1 年内	192 百万円	162 百万円	192 百万円
1 年超	667 百万円	439 百万円	572 百万円
合計	860 百万円	601 百万円	765 百万円

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

（単位：百万円）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	112,798	19	1,506	114,324	-	114,324
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	122	2,006	556	2,685	(2,685)	-
計	112,920	2,025	2,063	117,010	(2,685)	114,324
営業費用	109,523	2,017	1,904	113,446	(2,678)	110,767
営業利益	3,397	8	158	3,564	(6)	3,557

### 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

### 2. その他の事業の事業内容

リース業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、旅行業、温泉供給等であります。

前中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

（単位：百万円）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	116,511	2,098	1,797	120,407	-	120,407
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	107	2,520	586	3,214	(3,214)	-
計	116,619	4,619	2,384	123,622	(3,214)	120,407
営業費用	112,863	4,528	2,154	119,546	(3,212)	116,333
営業利益	3,755	90	229	4,076	(2)	4,073

### 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

### 2. その他の事業の事業内容

リース業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、旅行業、温泉供給等であります。

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

（単位：百万円）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	237,065	3,181	3,454	243,700	-	243,700
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	225	5,081	1,185	6,491	(6,491)	-
計	237,290	8,262	4,639	250,192	(6,491)	243,700
営業費用	230,838	8,133	4,273	243,246	(6,193)	237,053
営業利益	6,451	128	365	6,945	(298)	6,647

1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2. その他の事業の事業内容

リース業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、旅行業、温泉供給等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がありません。

## 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

### （1）販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		営業収益	前年同期比（％）
小売業及び 小売周辺事業	小売事業	112,798	96.8
	小売周辺事業	19	0.9
その他の事業		1,506	83.8
合計		114,324	94.9

- （注） 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### （2）仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		仕入高	前年同期比（％）
小売業及び 小売周辺事業	小売事業	79,550	92.5
	小売周辺事業	951	28.6
その他の事業		730	87.8
合計		81,232	90.1

- （注） 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

前中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

### （1）販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		営業収益	前年同期比（％）
小売業及び 小売周辺事業	小売事業	116,511	103.0
	小売周辺事業	2,098	77.9
その他の事業		1,797	86.8
合計		120,407	102.2

- （注） 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### （2）仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		仕入高	前年同期比（％）
小売業及び 小売周辺事業	小売事業	86,027	100.9
	小売周辺事業	3,329	96.1
その他の事業		831	69.0
合計		90,189	100.3

- （注） 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		営 業 収 益	前年同期比(%)
小売業及び 小売周辺事業	小売事業	237,065	104.9
	小売周辺事業	3,181	61.8
その他の事業		3,454	92.2
合計		243,700	103.7

- (注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		仕 入 高	前年同期比(%)
小売業及び 小売周辺事業	小売事業	173,639	103.3
	小売周辺事業	5,504	85.2
その他の事業		1,601	74.9
合計		180,746	102.3

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

# 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成15年8月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	1,726	2,113	386
合 計	1,726	2,113	386

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
関連会社株式	95	
その他有価証券 非上場株式（店頭株式除く）	1,373	
永久劣後債	191	
合 計	1,659	

前中間連結会計期間末（平成14年8月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	2,090	2,175	85
合 計	2,090	2,175	85

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭株式除く）	1,438	
永久劣後債	200	
合 計	1,638	

前連結会計年度末（平成15年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	2,057	1,812	245
合 計	2,057	1,812	245

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
関連会社株式	75	
その他有価証券 非上場株式（店頭株式除く）	1,398	
永久劣後債	200	
合 計	1,673	



## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間（平成15年8月31日現在）

金利関連		（単位：百万円）			
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	オプション取引				
	キャップ取引 買建	2,000	2,000	0	5
	スワップ取引	200	200	4	4
	支払固定・受取変動				
	合計	2,200	2,200	4	10

- （注）1．時価の算定にあたっては、取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定しております。
- 2．スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

前中間連結会計期間（平成14年8月31日現在）

金利関連		（単位：百万円）			
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	オプション取引				
	キャップ取引 買建	2,000	2,000	0	25
	スワップ取引				
	支払固定・受取変動	200	200	7	7
	合計	2,200	2,200	7	32

- （注）1．時価の算定にあたっては、取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定しております。
- 2．スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

前連結会計年度（平成15年2月28日現在）

金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	オプション取引				
	キャップ取引 買建	2,000	2,000	0	15
	スワップ取引				
	支払固定・受取変動	200	200	6	6
	合計	2,200	2,200	6	22

（注）1．時価の算定にあたっては、取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定しております。

2．スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。